

行政視察報告

(地域振興委員会)

<視察目的>

- 福岡地区水道企業団の事業概要をはじめ、海水淡水化施設の現状と今後の技術動向等を伺う。
- 民間活力を活用した市街化調整区域内農地における産業用地の整備等を伺う。
- 就農・就業の支援及び青年農業者等の育成支援等を伺う。
- 竹の活用事例や実績、事業推進による荒廃竹林面積の推移と竹林整備状況、竹転事業(全伐)の内容及び実績等を伺う。

<視察概要一覧>

視察月日	視察先	視察施設	視察内容
7月24日	福岡県 福岡市	福岡地区水道企業団 海水淡水化センター	海水淡水化施設の現状と今後の技術動向
7月25日	熊本県 熊本市	熊本市役所	産業用地整備、農地転用、開発
		熊本県庁	認定新規就農支援制度
7月26日	福岡県 八女市	八女市役所	竹・バイオマス事業 現地視察(立花バンブー株式会社)

<視察概要報告>

1. 福岡地区水道企業団 海水淡水化センター (福岡県福岡市)

◆ 基本データ

施設名称 海の中道奈多海水淡水化センター (まみずピア)
所在地 福岡県福岡市東区大字奈多 1302-122
設立 2005年(平成17年)6月1日
事業費 408億円

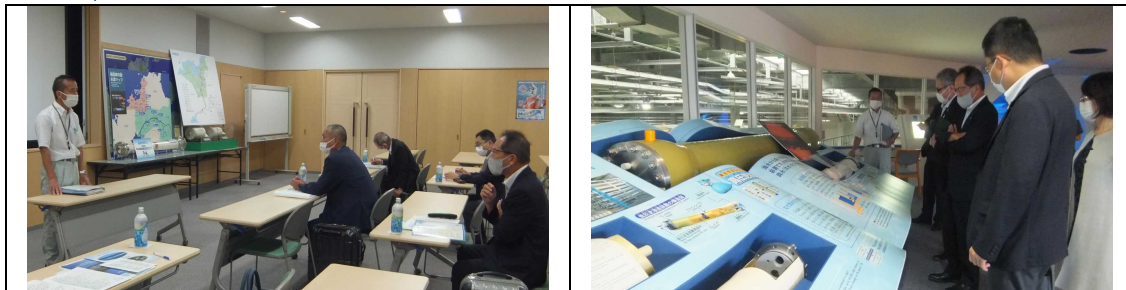
◆ 対応部署

福岡地区水道企業団 施設部 海水淡水化センター

◆ 説明概要

1. はじめに（海の中道奈多海水淡水化センターの事業概要）
2. 海水淡水化施設の現状と今後の技術動向

<視察概要一覧>



◆ 考察

○ 岡本 早智雄 委員長

まみずピアは不足する水道水を補完するために、海水を水道水に変えることを目的に設置されており、全国でも非常にまれな施設であった。ある意味、他に方法がないため、背に腹を替えられないということで設置されており、ある意味唯一無二の施設であるといえるのではないだろうか。同地区での水源を使った水道水に比べ、単価は4倍かかるということで、採算ベースでも厳しい状況であるため、施設での説明でもこういった形での水道水の作り方については、最後の手段ではないかと言われていたのが印象的であった。

しかしながら、海水を水道水に変えるという技術は希有なものであり、そういった技術を保持しておられることは非常に貴重なものであるとも思う。今後、水の確保が難しくなることもあるかもしれない。そういった意味でその技術の保存と継承は今後も必要であると思う。

○ 福井 加代子 副委員長

まず、予想に反して素晴らしい施設であり、それが渇水対策の自助努力のひとつとして始められたことに感動した。福岡市は政令指定都市で唯一、市域内に一級河川を有しておらず、過去2回の大渇水を経験。このため筑後川からの導水やダム建設などの水源開発としてチャレンジしたことのひとつが海水淡水化プラントによる「造水」という説明を頂いた。

ダム建設は時間がかかるが、海水淡水化は期間は短いがコストがかかる、しかしSDGSでも目標に掲げる安全な水の確保に向けて長年、この海水淡水化プラントを運用してきたノウハウ、その積み重ねで効率的な施設運転やコスト削減など、日本最大の海水淡水化プラントとしてのプライドを感じた。安来市は現在はダムもあり、きれいな水も豊富であり、ありがたいと思う。

○ 葉田 茂美 委員

海水淡水化施設の現状と今後の技術動向を視察項目として、現地を訪れ視察研修する。福岡都市圏は近年、益々発展が予想され、水道水の安定した供給は、重要度を増してくると考えられ、新規水源の確保が急務となっていた。福岡都市圏は地域内に一級河川を持たないことから、これまで筑後川からの広域利水を積極的に進め、安定給水の確保やダムの建設をはじめ水資源の開発にも取り組んできたが近年の少雨傾向もあり、渇水が頻発しているという現状を話された。このような状況の中福岡県は2011年（平成23年）度を目標年次とする福岡地域広域的水道整備計画が策定され、その中で「海水淡水化事業」が位置づけされた。このため福岡地区水道企業団では増加している水需要や頻発する渇水への対応、及び筑後川水系に多くを依存する福岡都市圏の自助努力の一つとして海水淡水化事業に取り組まれる。海水淡水化施設の名称は「海の中道奈多海水淡水化センター」愛称を〈まみずピア〉と命名され1999年（平成11年）度に着手し、2005年（平成17年）度に供用開始、総工費約408億円、敷地面積約46,000平方メートル、（福岡ドームの約1,3倍）最大取水量は103,000立方メートル/日、最大生産能力としては50,000立方メートル/日、これは25万人分に相当するという。施設の特徴として次のような説明であった。

- ①浸透取水方式の採用により、清澄な海水を安定的に取水できる。
- ②前処理にUF膜を採用することにより微生物や極細粒子まで除去ができ、凝集沈殿ろ過比べ、汚泥の発生もなくコンパクトで敷地面積が小さくなる。
- ③逆浸透システムは高圧RO膜に低圧RO膜を加えることで良質な水を生産できる。
- ④淡水回収率（60％）の向上より取水海水量が少なくなり前処理施設も縮小でき低コストになる。

その他施設見学では取水方式、海水淡水化の仕組み等の説明を受けながら各議員からの質問も交え施設見学を行った。この施設で水道水として淡水化された水は一般水の供給状態が良好な時は稼働を低下させ調整を図りながら一般水に混水されている。

事前質問には次のような回答があった

- ①水道水として淡水化された水の成分は？
海水を淡水化した場合、浄水場の水と比べて純粋に近い水が得られ、ホウ素が多く含まれている。
- ②海水淡水化は、その他の水道水化とのコスト比較は？
コストは企業団の浄水場の生産コストの約3～4倍〔2021年（令和3年）決算では、浄水場86円/立方センチメートルに対し、海水淡水化センター263円/立方センチメートル〕
- ③海水から淡水化した際、不純物の処理は？
塩分濃度が約2倍の濃い海水が発生。下水処理施設の処理と混合し、希釈してから海へ放流。

以上が視察内容となるが担当者的話では最近の物価高騰による電気代の上昇など、運転に係るコストが気になるが、無尽蔵にある海水を利用することが最大の特徴ですと語られた。安来市ではこのような施設はすぐに必要ではないかもしれないが、地球温暖化により何が起きるのかわからない時代に突入している。人類にとって水は命である。不測の事態に備えておきたい施設であることには違いない。それ

にしても海水は飲料には適さないとばかり思っていた。海水を水道水にできるという日本の技術水準の高さには感動さえ覚えた。

○ 作野 幸憲 委員

今回視察させていただいた福岡地区水道事業団の海水淡水化センター「まみずピア」は、福岡都市圏での著しく増える水の需要や頻発する渇水等への対応の自助努力として、海水淡水化事業を行っておられました。水の安定供給を確立するため最後の手段としてのこのような大規模な事業が、国内で運用されていることには大変驚きました。また浸透取水方式やUF膜やRO膜の採用など多くの高い技術を知ることができ、とても勉強になりました。

そして何よりも、改めて水のありがたみや水の大切さを痛感した有意義な視察でした。

○ 内田 卓実 委員

福岡都市圏の水道水の約3分の1は筑後川の水であり、その他近郊に必要な水量を供給する大きな河川がなく、以前は渇水が頻発していたそうです。また、人口の増加や都市化の進展に伴い水の需要量が増加していく中で生活用水の確保を目的とし、海水淡水化事業に着手されこのまみずピアが出来たそうです。河川などから供給する水道水に対してコスト的に負担は大きいですが、品質を落とさずに製造工程を減らす努力などもされ、水道水の安定供給に貢献されている。近年異常気象などで、どこで起こるか分からない自然災害、豊富にある海水をまみずに変え生活用水として利用できることは、渇水、または、災害時に有効的な手段だと思えます。海水淡水化事業は将来的に必要な事業の一つになると考えます。

2. 熊本県熊本市

◆ 市勢

市制施行 1889年(明治22年)4月1日
人 口 737,049人 / 2023年(令和5年)7月現在
世 帯 数 337,406世帯
面 積 390.32km²

◆ 対応部署

熊本市議会 議会局(総務課、議事課)
経済観光局 産業部 企業立地推進課
都市建設局 土木部 道路計画課

◆ 説明概要

1. 半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針
2. 民間活力を活用した市街化調整区域内農地における産業用地の整備

《熊本市役所》



◆ 考察

○ 岡本 早智雄 委員長

工業用地を確保するなど、土地利用に関する取り組みはどの自治体でも課題としているが、熊本市におかれては、半導体関連産業の集積を目的として、面積20ヘクタール、立地件数10件を目標として、産業用地整備方針を打ち出されている。しかしながら、熊本市は市街化区域外の土地の約9割が農業振興地域ということで、その農振法等の規制によって簡単には転用が出来なかったが、進出企業の転用に関する市で相談対応体制を構築してスムーズな土地利用が出来るように支援すること。

安来市も、切川バイパス開通に併せ、周辺地域の土地利用を促進していく方向であり、同様な問題があると思われるが、進出企業が敬遠することがないように、熊本市に倣ってしっかり支援体制を構築しなければならないと感じた。

○ 福井 加代子 副委員長

熊本県内では半導体受託生産最大手である TSMC（台湾積層電路製造）の進出を受け、半導体関連産業の設備投資意欲が高まりを見せており、熊本市ではこれを好機と捉え、半導体関連産業の集積を図る産業用地の確保に向けて、2022年（令和4年）12月「半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針」を策定された。さらに各課題に応じた6つのプロジェクトチームによる市長をトップとする「半導体関連産業の集積推進本部」を設置。本市の将来的なまちづくり、企業誘致について検討されている。企業立地に向けた課題として市街化調整区域と都市計画区域外面積の約9割が農業振興地域となり、又、その4割が農用地区域に該当する。工業系用途としてまとまった用地を確保することが難しい状況にあり、企業が土地の取得を伴う進出先を検討するに当たり、法規制への対応に時間を要することから候補地として敬遠される傾向にあり、今後の方向性として熊本市としては「地域未来投資促進法」を活用した各種特例の適用を支援することや、都市マスタープランとの整合を図り、自然環境の保護、優良農地を保全しつつ、受け入れ用地の確保を推進するという事であった。

我が安来市は熊本市に比べ本当に小さな市であるが、今、正に切川バイパス沿いの開発について、熊本市の課題でもある法規制への対応に時間がかかり、候補地断念という結果にならないよう安来市も行政が一生懸命、関連自治会に説明されている。安来市の対応の早さもとても誇らしいと感じた。

○ 葉田 茂美 委員

安来市でも少子高齢化が急速に進行しつつあり、人口減少が続いている。その原因のひとつに若者の県外流失がある。これを防止する為には地元での企業誘致を進め、働く場所を確保し定住する事が対応策として上げられる。企業誘致を進める為には用地の確保が必要である。視察研修では先進事例として熊本市訪問し、総務企画委員会と合同で研修を行った。熊本市は県内への半導体関連産業の進出を好機として企業誘致を推進する為に土地利用の在り方について検討を進められた。

その実地概要によると民間活力を活用し、集積推進エリアから適地（公募エリア）を選定し官民事業による産業用地の整備を図る事とし、公募エリア4ヶ所を選定されている。公募エリアとしては高速道路IC、SICから概ね半径1キロメートル圏内という条件も入っている。そして民間活力を活用した工業団地の造成が大きな特徴であり、選定された民間事業者が開発箇所の選定から開発計画の作成、地権者交渉造成工事、用地分譲等すべて実施する事になっている。市の民間事業者に対し支援は地区計画運用基準を特例的取扱いを適用する。第1期目標値として産業用用地確保面積20ヘクタール、企業の立地件数を10件を目標に産業用地整備を推進されている。本市においても企業誘致は定住人口の増加を図るうえで非常に大事な課題となっている。熊本市の事例を参考にして将来のまちづくりに役立てて欲しい。

○ 作野 幸憲 委員

2021年（令和3年）10月半導体受託生産最大手台湾の TSMC の熊本進出が決定し、半導体の新工場を建設すると発表されました。投資額は約9,000億円、その約半分が日本政府の補助金といわれています。まさに国策ともいえる大きなプロジェクトです。

今回の視察で勉強になったのは、産業用地の開発を検討している事業者対象に行われたサウンディング市場調査と「地域未来投資促進法」の活用です。

サウンディング調査では、進出したい事業者が何を求め、何が課題かを聞き、行政に地区計画の運用基準の緩和などを要望してきたことで、公募エリアに反映されたこと。

また地域未来投資促進法を活用した各種特例の適用の支援によって、農用地地域からの除外や農地転用、工場立地法の緑地率の緩和等が可能になること。

安来市でも、線引き廃止が議論されていますが、進出事業者は何を求め、何が課題になっているのかをしっかりと聞き、緩和できるものは緩和し、安来市全体の産業発展を考えたいので、進むべきだと考えます。

○ 内田 卓実 委員

熊本市では半導体最王手である TSMC の進出を受けそれに伴い半導体関連企業の設備投資意欲を好機ととらえて、半導体関連産業の集積に向けた産業用地整備方針を策定、また各課題に応じたプロジェクトチームを立ち上げて、市長をトップとする半導体関連産業の集積推進本部を設置してまちづくりの一つとして企業誘致が検討され進められている。選定された場所はスマートインターチェンジなどが周辺に有り、交通網の面でも優れていると感じました。誘致選定にはいろいろな諸課題があるが、企業側に進出する魅力を感じてもらう事が重要であり、そのための条件の中に交通網が整備されていることは雇用者確保の面でも最重要であると思います。安来市も切川バイパス開通に向け周辺の開発が進むことを見越し、スマートインターチェンジ新設に向けて取り組んでいる。まちづくりにおける交通網の整備、また企業進出などによる産業の活性化にスマートインターチェンジは必要なものと再認識させられました。

3. 熊本県

◆ 県勢

県制施行 1876年（明治9年）

人口 1,707,876人 / 2023年（令和5年）7月現在

世帯数 734,799世帯

面積 7,409.35 km²

◆ 対応部署

農林水産部 生産経営局 農地・担い手支援課

新規就農支援センター

◆ 説明概要

1. はじめに（認定新規就農支援制度の概要）
2. 就農・就業の支援及び青年農業者等の育成支援

《熊本県庁》



◆ 考察

○ 岡本 早智雄 委員長

熊本県は新規就農者の増加については、北海道を抑えて全国一であり、毎年400人以上就農するとのこと。そのうち約半数が雇用就農者ということで、それは、雇用の受け皿となる農業法人等が規模的にもある程度大きく、また、多数あるということであるので、なるほど熊本県の農業が発展していることも頷けると感じた。

また、新規就農支援も、農協含め積極的に実施されており、県としての支援体制も徹底されていた。また、安来市で実施している就農・定住パッケージ事業については、熊本県でも例が無いということで、参考にするとのことだった。

熊本県では農協も合併しておらず、県挙げての営農に関する支援体制も充実しているため、安来市と比べることは難しいかもしれないが、後継者育成のための中学生向けバスツアーや、新規就農者へのビニールハウスの継承事業など、参考にすべき事業も多くあった。特にハウスの継承が出来れば、設備投資費用を大きく減額できるため、就農へのハードルが下がることと思われる。就農・定住パッケージ事業と併せ、新たな就農者の掘り起こしが出来るのではないかと思った。

○ 福井 加代子 副委員長

熊本県は新規就農者が全国1位。その9割が熊本県、1割が九州だという事にも驚かされたが、説明を聞いていく中で熊本県の認定研修機関に県内11市の農業協同組合が入っており、専門性、地域性を含め強固なものであると思った。テレビでも放映されたようだが中学生を対象とした「くまもと農業魅力発見バスツアー」の取り組みや農業高校の入学定員割れという現状や、農業は思い立ってすぐ始められるものではないので全中学校へ農場PR動画の配布等により就農推進など農業の魅力をアピールしておられ、それが功を奏して現在の結果につながっているとも思った。

新規就農支援センターでは「ワンストップ相談対応」で相談→研修→就農とサポートし、熊本県は対応が早いと評判となっていると伺ったが、安来市でも参考にしたいと考える。

県のOBだという新規就農センター長様。この方と関わりを持つ中で、又、アドバイスを受けられる中で、心動かされる人も多かったのではと思うほど、人間味のある方という印象が心に残った。正に人は宝です。

先日、安来市のスーパーマーケットで「夢未来」という熊本産のハウスみかんを買いました。とても美味しく翌日、又、買いに行きました。今後も野菜、果物などを買う時、気になる存在となりました熊本産。

○ 葉田 茂美 委員

農業の担い手不足が現実となり、農業が全国的に衰退する中、いかに若い世代の新規就農者を育成していくのか安来市をはじめ各自治体の大きな課題となっている。このままの状態が続けば日本の農業は危機的状況になってしまう恐れさえ出てくる現状である。このたびは新規就農者数が全国一位になった、熊本県の先進事例を熊本県庁を訪れ、研修した。

熊本県における新規就農者数の現状は、新規就農者数の合計は426人となり、前期比で4%減となり、その内新規自営就農者は214人、新規雇用就農者は212人となっている。新規雇用就農者が前期比で23%増となる反面、新規学卒、UIターンなどの指揮就農者数はそれぞれ減となる状況である。減と言ってもうらやましい数字である。年齢別でみると20代の就農者が最も多く、次いで30代が98人となっている。また40～60歳以上も122人の新規就農者があり、トマト、スイカなど農業生産額が全国的にも上位を占める農業が盛んな県であり、併せて就農支援が充実していると感じながら説明を聞く。新規就農者の営農形態は施設野菜が最も多く、次いで畜産となっており就農者の9割が県内出身で定着率は高いという。熊本県では新規就農者確保のために就農から定着に向け、子供のころから農業に興味を持ってもらうようにするために、各ステージごとに支援が実施されている。

中学生を対象に農業関連へのバスツアー、中高年移住就農研修支援などが実施されており、就農し経営開始時の支援では、農業機械、施設等の導入、中高年移住就農初期投資支援、中古ハウス、貸付ハウス1/2補助支援、就農後の所得支援等、また就農し定着に向けて意欲ある農業者に向けて県の農業関連機関、メーカーなど様々な機関による農業技術など幅広いテーマで講座を開催し、「学びの場」としての「くまもと農業アカデミー」の実施、全国のトップレベルの講師を招き、経営者精神、マーケティング、マネジメントに関する能力を磨き将来、熊本県の農業を担う

人材、トップリーダーとなる事を目的として「くまもと農業経営塾」、将来の担い手である青年農業者のニーズに応じた助言指導、熊本県青年農業者クラブ（4Hクラブ）の組織活動を支援し、熊本の農業をけん引するリーダーを育成する青年農業者クラブ活動支援など、熊本の農業を担うリーダーの育成を図るために様々な支援事業が展開されている。県主体の新規就農者支援について研修し、充実した内容に、改めて熊本県の農業に対する強い熱意を感じた。直ぐに結果が出る事業ではないと思うが、将来必ず実を結ぶという事業であり、その行政としての姿勢は多いに見習うべきと強く思う。このような継続的な支援が、今の熊本県の農業を支えていると感じた。安来市にもいろいろな支援策が準備されており、その成果も上がっている。議員として熊本県の取り組みを参考とし、今後の活動に反映させていきたい。

余談ではあるが、熊本県の担当の方より安来市の「就農定住パッケージ事業」の定住住宅事業に大きな興味を示され、熊本でも参考にしたいと評価して頂いたことが印象的であった。

○ 作野 幸憲 委員

熊本県は生産される農畜産物の中で全国1位の生産量のもの（トマト、スイカ、デコポン、い草など）が多くあり、地域によって生産物が分かれているという特色があり、儲かる農畜産業が展開されていました。

それを支えているのが様々な支援施策で、その中でも熊本県新規就農支援センターの取り組みは目を見張るものがありました。農業を始めるにあたっての相談窓口である同センターの役割が非常に大きく、検討段階から準備段階、就農までをイメージ化しており、農業体験や農業法人に就職する仕方、また農業研修や技術の取得方法まで県内13のJAや団体、教育機関と連携しながら、農業を始めたい方を応援する施策が確立されていました。それもあって2021年（令和3年）5月～2022年（令和4年）4月までの新規就農者は426人、そのうち新規雇用就農者（いわゆる農業法人に就職した人）が212人で前年度比23%も伸びているのにはびっくりしました。また新規就農者426人のうち90%が県内からの人、また年齢別を見ると60%以上が20代から30代、そして営農類型別では約30%が施設野菜だと聞き、熊本県の農畜産業がいかに持続可能で儲かる産業なのかということがわかりました。

安来市も農業は基幹産業です。県内でも安来の農業は注目されていますが、熊本県のようにはいかないまでも、魅力があって持続可能な農業にするためには、何が必要なのかをしっかりと検証・検討していかなければならないと痛感しました。

○ 内田 卓実 委員

熊本県での新規就農数を年齢別で見ると、20代の就農者が最も多く、続いて30代と半分以上を20代、30代で占めていて、新規学卒就農者、新規雇用就農者及びUターン就農者は20代で多く、新規参入就農者は30代で多くなっている。その背景には一産業として十分成り立っているということが考えられます。未来の新規就農者掘り起し事業で中学生向けバスツアーなどにも取り組まれ、農業に対するきつい、儲からない等のイメージ、非農家出身者は、携われない職業、また、非農家が農業高校に行っても卒業後の進路はなどの不安に対し、機械化、IT導入等で作業環境改善、やり方次第でサラリーマンを上回る所得に、などのPR活動を含めた未来の就農者掘り起しが事業化されている。新規就農者に対して相談から始まり

研修、就農、また、就農後のスキルアップなども確立されていて、人材の発掘から育成までが構築されていると感じました。くまもとの赤を強調し、県自体が農産物のブランドになっているように感じさせられました。最後に安来市の就農支援住宅について素晴らしいと褒められておられました。新規就農者のほとんどが生活していけるかを考えると思います。儲かる農業を構築することが新規就農者を増やす一番の施策であると考えます。

4. 福岡県八女市

◆ 市勢

市制施行 1954年（昭和29年）4月1日
人 口 60,284人 / 2023年（令和5年）7月現在
世 帯 数 25,697世帯
面 積 482.44 km²

◆ 対応部署

林業振興課

◆ 説明概要

1. はじめに（竹・バイオマス事業の概要）
2. 現場視察（立花バンブー株式会社）

《八女市役所 立花支所》



◆ 考察

○ 岡本 早智雄 委員長

八女市でも整備されていない放置竹林が多数あり、それらの整備を含め八女市バイオマス活用推進計画を策定され竹林整備を進めておられる。

中でも、竹林所有者等が、自ら竹材加工業者（4業者）に竹を搬入する際に、その量に応じて市が補助金を出しており、所有者自ら竹林整備することを助長している。安来市に置き換えれば、補助金を出すこと自体は難しくはないと思われるが、

最終的に処分して貰える事業者がないために難しいかもしれないと感じた。

実際に搬入された竹を処理されている、第3セクター、立花バンブー株式会社の施設も視察させていただいた。搬入された竹を使って竹炭や竹酢を製造されており、農業用や除湿材として販売されておられた。

八女市としては、こういった第3セクターの処理施設を整備し、竹林整備に力を入れておられるということなのだが、果たして安来市でそこまで出来るかどうかは、不透明だと思われる。しかしながら、今後、安来市が森林整備に力を入れていく中で、竹の問題は避けて通れない。前向きに対応を考えるべきだと感じた。

○ 福井 加代子 副委員長

八女茶で有名な八女市。そしてまちづくりに景観もあげておられ、茶畑の景観の素晴らしいことが私の八女市の印象です。この八女市では竹のバイオマス事業など竹の活用事例、実績等を視察。荒廃竹林の拡大防止、解消のため竹材加工業者に竹材を搬入する方を対象に八女市竹林保全整備促進事業補助金を支給されている。10年間のバイオマス活用推進計画の評価については本年度ということで回答はなかったが、10年間の計画で市内の温泉施設4ヶ所にバイオマスボイラーを設置、現在稼働中、農業用にも研究を進めたが、ボイラーの故障、火災の発生などで中止。又、木質バイオマス発電については2017年（平成29年）5月、八女市木質バイオマス発電協議会を設置、研究をしたが採算性が得られないため、事業化は難しいという結論。話を聞けば聞くほど「竹」の開発は難しいと感じた。その中で、産官学連携で社会実施する研究が福岡県リサイクル総合研究事業化センターの研究會として2023年（令和5年）度採択。今後、脱炭素社会に貢献するバイオプラントの原料として注目されている。安来市も荒廃竹林がたくさんあるが様々な「竹」の活用事例の中で、安来市として参考になる例があれば提案したい。

○ 葉田 茂美 委員

安来市内においても管理されなくなり、放置されている竹林が目立つようになってきた。竹は需要もなく、その処理に悩む市民も多い。この度は、竹を有効的に活用し、伐竹による放置竹林の拡大防止に取り組む福岡県八女市事例を視察研修し、加工業者の「立花バンブー株式会社」を訪問し、加工現場の工場を現地視察する。

八女市の竹林は食用タケノコが1975年（昭和50年）代のピークを迎えるまでの農家の重要な収入源となっていたが中国産のタケノコが増大すると共に後継者不足により生産量が激減。その結果、放置竹林が増加し農地や山林への侵入による被害も発生したと説明を受ける。その対策として竹林保全整備促進事業補助金を設立。財源は森林環境譲与税とし、1,300万計上し竹林加工業者に竹材を搬入する人を対象に搬出。運搬に要する経費の一部として竹材1キログラム当たり8円以内の補助支援を行う事業内容という。

立花バンブー株式会社は八女市、JAふくおか八女、福岡県八女市森林組合等からなる八女市第3セクターであり、資本金27,300千円、売上高65,000万円で1995年（平成7年）2月創業開始した竹材処理工場である。工場では竹材を処理し竹炭、竹酢液を製造、販売し竹炭の生産は全国生産量の約45%を占めている。

また竹材の処理量は年間約2,200トンで竹資源を活かして循環型農業と地域産業の発展にも寄与出来るとの説明であった。竹炭は農業用土壌改良剤、家畜の飼

料への配合（糞尿の消臭）等の用途として供されている。視察中にも農家の方が軽トラで搬入されていた。

今回の視察は各自治体の創意工夫により様々な先進事例を学ぶことが出来た。竹の需要は低下しており放置竹林が安来でも増加している。八女市ではこれまでの製品よりも高付加価値な製品の開発が必要として産官学が連携し脱炭素社会に貢献するバイオプラントの原料として安定供給代を図ると力強く話された。

○ 作野 幸憲 委員

八女市は特産のタケノコの生産を促進するための措置として、竹林の維持保全と整備をさらに進めるため「竹林保全整備促進事業」を展開しておられ、放置竹林の拡大防止と解消、さらには竹林の搬出・運搬を促進され、竹資源の有効活用を図っておられた。

市内には4社の竹材加工業者がおられ、そこに一般の人（竹材搬入者）が5年以上の竹で、2メートル以内にカットした竹材を搬入すると、業者の買取額に1キロ当たり8円の補助金を上乘せする仕組みが確立していて、資源の有効活用と竹材が加工業者に集まりやすくなっていました。

また2023年（令和5年）度には竹をバイオマス資源として伐採・回収するシステムを社会実装する研究が始まったということで、今後脱炭素社会に貢献するバイオエタノールを抽出するプラントの原料としての竹の安定供給化に注目していきたいと思います。

安来市内にも放置竹林が多くあり、このような仕組みを取り入れることを、市そしてJAや森林組合などと連携して進めていかなければならないと強く感じた。

○ 内田 卓実 委員

八女市は2010年（平成22年）の1市2町2村の合併により森林面積は31,757ヘクタールとなり市の総面積の66%で、そのうち竹林は2,521ヘクタールと全国でも最大級の竹林面積を有している。食用タケノコで農山村の重要な収入源となっていたが、中国産タケノコが増大すると価格が崩壊、更に後継者不足と生産量は激減、その結果放置竹林が増加し農地、山林への侵入による被害、山地の保水力低下による災害など深刻な問題となっている。竹林の維持保全と整備を推進するため、伐竹による放置竹林の拡大防止と解消、更には竹材搬出、運搬を促進し竹資源の有効活用を図るために立花バンブー株式会社〔2015年（平成27年）より八女市指定管理工場〕を立ち上げ、竹資源を活用し竹炭、竹酢液を製造し販売、また、市内に住所を有する竹材加工業者に市内の森林、竹林から竹材を搬入する方を対象に搬出、運搬に要する経費の一部として搬入竹材1キログラム当たり8円を八女市竹林保全整備促進事業補助金から補助し、循環型農業と地域産業の発展に寄与しておられる。放置竹林だけではなく、いろいろな問題で利用されていない資源がまだいろいろあると思いますが、エネルギーをはじめ資材、飼料、肥料高騰の対策のひとつとして検討していくべきではないかと考えます。